

## 序

所長 渡邊治雄

2013 年度はいくつかの大きな感染症の事例が発生した。国外においては、中東を中心に新しいコロナウイルス感染症である中東呼吸器症候群

(Middle East respiratory syndrome: MERS) の発生が、また中国では鳥インフルエンザ H7N9 の流行が起こり、それらの我が国への侵入に備えて、感染研では地方衛生研究所(地研)等との間の連携において万全の検査体制を確立した。幸い現在までにそれらの侵入は見られていない。国内では、成人を中心とする風疹の大流行が起こり、その影響で、妊娠初期に感染した妊婦から先天性風疹症候群 (Congenital rubella syndrome: CRS) の胎児の誕生が 40 例近く報告された。また、マダニを媒介としたウイルス感染症である重症熱性血小板減少症候群 (Severe fever with thrombocytopenia syndrome: SFTS) の患者が、最初に発見された中国ばかりでなく我が国においても存在していることが実態調査で判明した。さらに、世界的に問題となっているカルバペネム抗菌剤に耐性を示す“悪夢の細菌”の分離頻度が我が国においても徐々に増加してきている現状が明らかになってきた。

今後も予期せぬ感染症が国内外で発生する可能性がある。どのような事態が起こっても迅速に且つ万全に対応できるように疫学調査や検査対応

への準備と所内の協力体制を整えておかねばならない。そのためには、事件が発生している現場での直接の対応機関である保健所、地研や病院等との連携をさらに強固なものにしていく必要がある。地研においては研究者の他の部署への人事異動が頻繁に行われるため、専門分野における検査技術の継承への低下が危惧されている。感染研で対応している地研職員に対する研修・実習が、即、現場で役に立つようにするため、地方衛生研究所全国協議会との話し合いの上で、その研修内容を企画するように改善した。また、感染研と地研で行っているレファレンス活動の連携を強化するため、レファレンスセンターの設置目的や活動内容の確認と再構築を地方衛生研究所全国協議会との間で行い、地研の検査技術力の向上およびその維持を図り、感染症発生動向調査等のデータの質を高めることとした。

ワクチンで予防可能な疾患に対してはワクチンを積極的に使用すべきである。厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の基本方針に基づき、厚労省はこの数年間に Hib ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ロタウイルスワクチン、不活化ポリオワクチンをはじめ多くの新しいワクチンを予防接種に加えてきている。それに伴い、感染研で行うワクチン等の生物学的製

剤の国家検定のロット数は、2002 度には 291 であったものが、2012 年度には 520 にまで増加してきている。一方で、感染研では品質保証体制のグローバル化を図るため、ワクチンの国家検定のロットリリースの一部としてサマリーロット・プロトコール (SLP) 審査を取り入れるとともに検定試験方法の改良に向けた研究に力を入れている。また、感染研は WHO からワクチン等の品質保証面における世界的な貢献を強く求められている。その対応機能の強化を図るため検定検査品質保証室と放射能管理室の 2 室からなる品質保証・管理部を 2014 年 4 月から発足させる。今後もワクチン等の生物学的製剤の品質保証の向上において必要な国家検定制度の改正並びに国際対応に向けた強化を積極的に行っていく予定である。

アベノミクスの 3 本の矢のひとつである成長戦略の目玉として、医療分野のイノベーションが声高に歌われている。医療分野の研究開発関連予算の一元的な配分、新規研究案件の作成や研究の進捗状況の把握が 2015 年 4 月から発足する新独法「日本医療研究開発機構」で行われることになっている。医療分野の重点領域の中には、感染研が関与する感染症領域が入っており、厚生労働科学研究費新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業と文部科学省：感染症国際研究ネットワーク推進プログラム、いわゆる J-Grid との連携が図られる。その研究成果を今後より効率的・効果的に治療

薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化することが求められている。感染研としては、戦略的な研究企画・立案を行い研究費確保に向けた取り組みを行っていききたい。一方、重点課題に含まれていない健康危機管理対応、サーベイランス等の感染症施策研究等の直に経済に結びつかないものが蔑にされないように、また in house 予算の恒常的確保がなされるように厚労省に強く要望していきたい。

昨今、研究者は研究倫理の問題で世間から大きな批判を浴びている。降圧剤「ディオパン」の論文の不正問題で臨床研究の信頼が失墜した。また、基礎分野においても論文不正疑いの問題が発生している。科学的に適切性を欠く画像の流用・転用が行われ、データの改ざん、ねつ造が疑われている。研究費の不正使用も後を絶たない。我々は常々、自らの行動に責任を持って対処しなければならない。感染研は、疫学調査に、病原体検査に、更に国家検定において、国民に対して大きな責務を背負っている。国民の信頼を裏切らないように、そしてそれらのミッションを国内ばかりでなく世界に向けて一流のものとして果たしていけるように、力強く歩んでいきたい。

2013 年 4 月の人事として、森光敬子 (企画調整主幹), 阿戸 学 (免疫部長), 棚林 清 (バイオセーフティ管理室長) がそれぞれの役職に就任した。